



経済日誌 〈8.1〜8.31〉

国内外



8.4◇農産物輸出額、過去最高

農林水産省は、2025年上半期の農林水産物・食品の輸出額を発表した。前年同期比15.5%増の8,097億円となり、上半期としては過去最高で初の8,000億円台となった。中国が23年8月に始めた日本産水産物の禁輸措置後、販路拡大を積極化させた米国向けが牽引し、全体の2割弱を占めた。

8.6◇日本人、過去最大90万人減

総務省は、1月1日時点の人口動態調査を発表した。日本人の人口は1億2,065万3,227人で、前年より約90万8,000人(0.75%)減少した。1968年の調査開始以降、減少数が初めて90万人を超え、減少数、減少率とも最大となった。2026年には1億2,000万人を下回る可能性が高い。

8.6◇実質賃金、1.3%減

厚生労働省は、6月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上)を発表した。物価変動を考慮した1人当たりの実質賃金は前年同月比1.3%減と6か月連続でマイナスとなった。名目賃金に当たる現金給与総額は42か月連続でプラスだが、物価高の影響で賃上げを実感できない状況が続いている。

8.15◇GDP、年率1.0%増

内閣府は、4〜6月期の国内総生産(GDP、季節調整済)速報値を発表した。実質で前期比0.3%増(年率換算で1.0%増)だった。今回の遡及改定で1〜3月期がプラス成長に転じ、5四半期連続のプラス成長となった。堅調な企業業績を背景に設備投資が牽引した一方、個人消費は伸び悩んだ。

県内



8.7◇チャーター便、来年3月まで運航継続

県は、秋田空港と台湾・桃園国際空港(桃園市)を結ぶチャーター便について、10月26日から来年3月26日まで運航の継続が決定したと発表した。運航する台湾の格安航空会社(LCC)「タイガーエア台湾」が高い搭乗率を維持しており、今後も需要が見込めると判断した。

8.18◇お盆期間のこまち利用者、3%増

JR秋田支社は、お盆期間(8〜17日)の県内JR各線の利用状況を発表した。秋田新幹線こまちの盛岡〜田沢湖間の利用者は9万2,000人で、前年同期比3,000人(3%)増加した。同支社は、増加した背景を曜日配列的に長期休みが取りやすかったことが要因と分析している。

8.25◇最低賃金、1,031円を答申

秋田地方最低賃金審議会は、本県の最低賃金を現行の時給951円から80円引き上げ、1,031円とするよう秋田労働局長に答申した。本県で答申額が1,000円を超えるのは初めて。大幅引き上げのため準備期間が必要として、発効日は来年3月31日からとした。

8.27◇三菱商事連合、洋上風力撤退

三菱商事などの企業連合は、秋田県沖と千葉県沖の計3海域で進めていた洋上風力発電事業から撤退すると発表した。世界的な物価高で資材費が高騰し、発電しても採算が取れないと判断した。国を挙げて進めてきた洋上風力の普及は戦略の見直しを迫られる。